

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計：連結会計

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	28,965,921,025	固定負債	13,341,278,943
有形固定資産	26,013,220,654	地方債等	7,441,345,453
事業用資産	9,942,625,330	長期未払金	-
土地	3,328,644,048	退職手当引当金	1,017,184,484
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	4,882,749,006
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,563,840,518
建物	14,306,470,430	1年内償還予定地方債等	1,474,910,659
建物減価償却累計額	-7,860,142,454	未払金	23,285,103
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	420,241,038	前受金	-
工作物減価償却累計額	-254,415,933	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	61,129,815
船舶	-	預り金	3,646,938
船舶減価償却累計額	-	その他	868,003
船舶減損損失累計額	-	負債合計	14,905,119,461
浮標等	-	[純資産の部]	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	29,478,428,871
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-13,805,177,362
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	55,543,000		
その他減価償却累計額	-53,714,799		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	15,662,522,620		
土地	695,708,950		
土地減損損失累計額	-		
建物	560,797,433		
建物減価償却累計額	-70,371,433		
建物減損損失累計額	-		
工作物	28,876,503,982		
工作物減価償却累計額	-14,400,116,312		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,315,760,479		
物品減価償却累計額	-907,687,775		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,659,488		
ソフトウェア	2,659,488		
その他	-		
投資その他の資産	2,950,040,883		
投資及び出資金	154,368,000		
有価証券	86,427,000		
出資金	67,941,000		
その他	-		
長期延滞債権	41,010,845		
長期貸付金	854,643,790		
基金	1,902,111,170		
減債基金	221,721,404		
その他	1,680,389,766		
その他	95,204		
徴収不能引当金	-2,188,126		
流動資産	1,612,449,945		
現金預金	1,047,692,168		
未収金	46,635,670		
短期貸付金	-		
基金	512,507,846		
財政調整基金	512,507,846		
減債基金	-		
棚卸資産	1,446,485		
その他	4,736,000		
徴収不能引当金	-568,224		
繰延資産	-	純資産合計	15,673,251,509
資産合計	30,578,370,970	負債及び純資産合計	30,578,370,970

## 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	7,804,156,960
業務費用	3,622,952,664
人件費	1,296,499,100
職員給与費	802,588,133
賞与等引当金繰入額	61,129,684
退職手当引当金繰入額	174,780,336
その他	258,000,947
物件費等	2,182,246,338
物件費	940,758,930
維持補修費	60,017,208
減価償却費	1,150,927,375
その他	30,542,825
その他の業務費用	144,207,226
支払利息	59,428,859
徴収不能引当金繰入額	476,386
その他	84,301,981
移転費用	4,181,204,296
補助金等	2,282,144,124
社会保障給付	1,878,983,492
その他	20,076,680
経常収益	632,883,970
使用料及び手数料	469,195,303
その他	163,688,667
純経常行政コスト	7,171,272,990
臨時損失	87,730,884
災害復旧事業費	82,913,362
資産除売却損	2,334,082
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,483,440
臨時利益	11,583,193
資産売却益	11,583,093
その他	100
純行政コスト	7,247,420,681

## 連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計：連結会計

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,254,840,080	30,735,626,100	-14,480,786,020	-
純行政コスト( )	-7,247,420,681		-7,247,420,681	-
財源	7,623,503,519		7,623,503,519	-
税収等	5,041,028,277		5,041,028,277	-
国県等補助金	2,582,475,242		2,582,475,242	-
本年度差額	376,082,838		376,082,838	-
固定資産等の変動(内部変動)		-359,583,572	359,583,572	
有形固定資産等の増加		192,350,749	-192,350,749	
有形固定資産等の減少		-1,154,048,069	1,154,048,069	
貸付金・基金等の増加		647,710,744	-683,733,293	
貸付金・基金等の減少		-45,596,996	81,619,545	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	87,216,430	87,216,430		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-991,695,508	-985,326,498	-6,369,010	-
その他	-53,192,331	496,411	-53,688,742	-
本年度純資産変動額	-581,588,571	-1,257,197,229	675,608,658	-
本年度末純資産残高	15,673,251,509	29,478,428,871	-13,805,177,362	-

## 連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計：連結会計

(単位：円)

科目	金額
<b>〔業務活動収支〕</b>	
業務支出	6,607,929,506
業務費用支出	2,302,531,694
人件費支出	1,122,641,561
物件費等支出	1,036,099,926
支払利息支出	59,428,859
その他の支出	84,361,348
移転費用支出	4,305,397,812
補助金等支出	2,281,989,053
社会保障給付支出	1,878,983,492
その他の支出	144,425,267
業務収入	8,036,512,247
税収等収入	4,842,801,267
国県等補助金収入	2,556,707,242
使用料及び手数料収入	474,769,724
その他の収入	162,234,014
臨時支出	124,055,366
災害復旧事業費支出	82,913,362
その他の支出	41,142,004
臨時収入	100
<b>業務活動収支</b>	<b>1,304,527,475</b>
<b>〔投資活動収支〕</b>	
投資活動支出	889,963,035
公共施設等整備費支出	207,550,466
基金積立金支出	647,412,569
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	35,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	233,489,050
国県等補助金収入	140,570,500
基金取崩収入	43,214,763
貸付金元金回収収入	35,000,000
資産売却収入	14,703,787
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-656,473,985</b>
<b>〔財務活動収支〕</b>	
財務活動支出	1,110,046,669
地方債等償還支出	1,109,213,819
その他の支出	832,850
財務活動収入	518,748,869
地方債等発行収入	518,364,869
その他の収入	384,000
<b>財務活動収支</b>	<b>-591,297,800</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>56,755,690</b>
前年度末資金残高	994,710,570
比例連結割合変更に伴う差額	-7,415,234
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,044,051,026</b>
前年度末歳計外現金残高	3,042,995
本年度歳計外現金増減額	598,147
本年度末歳計外現金残高	3,641,142
本年度末現金預金残高	1,047,692,168

## 連結財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき、有形固定資産等の評価を行っています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

無形固定資産

定額法を採用しています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しております。

賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

## 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

### (6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

### (7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。連結対象については、それぞれの会計基準に従い、会計処理しています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

## 3. 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

特になし

### (2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

### (3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

### (4) 重大な災害等の発生

特になし

( 5 ) その他重要な後発事象

特になし

4 . 偶発債務

( 1 ) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

( 2 ) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

( 3 ) その他主要な偶発債務

特になし

5 . 追加情報

( 1 ) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

一般会計

工業誘致特別会計：全部連結

国民健康保険特別会計：全部連結

後期高齢者医療特別会計：全部連結

簡易水道事業特別会計：全部連結

水道事業会計：全部連結

下水道事業会計：全部連結

長野県市町村総合事務組合：比例連結

長野県後期高齢者医療広域連合：比例連結

長野県市町村自治振興組合（電子自治体推進事業）：比例連結

長野県市町村自治振興組合（高速情報ネットワーク運営）：比例連結

長野県市町村自治振興組合（情報セキュリティクラウド運営）：比例連結

長野県市町村自治振興組合（電子申請・届出 サービス）：比例連結

長野県市町村自治振興組合（校務支援システム）：比例連結

長野県地方税滞納整理機構：比例連結

中信地域町村交通災害共済事務組合：比例連結

池田松川施設組合：比例連結

穂高広域施設連合：比例連結

北アルプス広域連合：比例連結

池田町土地開発公社：全部連結

( 2 ) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

( 3 ) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。